

福岡市ソーシャルスタートアップ成長支援事業

法人名・屋号	株式会社●●●	
事業名	※提供するサービス名や、営む事業名について記載ください	
目指す未来を一言で	※ビジネスを通じて実現したい目指す未来を記載ください。 (例)誰もが生きがいを持って生きられる世界	
申請コース	コース (A または B を記載)	B への移行可否 (可 or 否 を記載)
	A	B へ移行可
寄附集め目標額	目標総額	うち個人版(クラウドファンディング型)の目標額
	700万円	600万円

予算の範囲内で、審査結果の上位から順に、ご希望のコースに割り振ります。

募集件数の少ないAコースへ申請される方は、「審査結果の順位から、Aコース枠が埋まり採択できないが、Bコースであれば枠が残っていて採択できる」場合に、Bコースでの採択を希望されるかお知らせください。

Aコースの場合は
301万円～750万円の範囲内

Bコースの場合は
300万円以内で必要額を記載

目標額の内、個人版ふるさと納税制度(クラウドファンディング)を通じて集める寄附の目標額を記載。

記載例の600万円-400万円=200万円は企業版ふるさと納税制度を通じて集めることになります。

【記載上の注意】 ※本注意書きは削除可。

- 事業計画書を作成する際は、必ずホームページに掲載する「よくあるQ & A」をお読みください。
- 申請コースは、「A(上限750万円)」 or 「B(上限300万円)」からご選択ください。
またAを選択した方は、審査の結果Bでの移行採択を可とするかどうかご回答ください。
- 目標総額は各コースの上限額を超えない範囲で設定ください(※個人版は100万円未満の設定は不可)。
- 本事業計画書をもとに、審査を行います。様式は適宜、ページ数(最大20ページ程度)、レイアウト等を変更して構いません。

1. 申請人の概要

法人名・屋号（フリガナ）	株式会社●●●		
代表者役職・氏名	代表取締役 創業 未来		
所在地	福岡市中央区大名2-6-11		
設立・開業年月日	2024年4月1日設立		
事業形態 ※該当を■に変更	☐ 個人事業 ☒ 法人		
資本金・出資金 ※法人の場合のみ要記載	●●万円		
従業員数 ※役員を除く	●名（うち福岡市内勤務●名）		
業種 ※主に当てはまるものを1つ選択。 ※該当を■に変更	☒農業、林業 ☐建設業 ☐情報通信業 ☐金融業、保険業 ☐生活関連サービス業、娯楽業 ☐複合サービス業 ☐漁業 ☐製造業 ☐運輸業、郵便業 ☐不動産業、物品賃貸業 ☐教育、学習支援業 ☐その他サービス業 ☐鉄鋼、採石業、砂利採取業 ☐電気、ガス、熱供給、水道業 ☐卸売業、小売業 ☐学術研究、専門・技術サービス業 ☐医療、福祉 ☐その他		

1. 申請人の概要

(2)株主構成

※ 貴社の株主を持ち株数の多い順から記載してください。

株主名	株式数	シェア(%)	会社・役員との関係
・創業 未来	・100	・50	・代表取締役
・福岡 勇氣	・50	・25	・取締役
・海 綺麗	・50	・25	・取締役
合計	200	100	

2. 解決したい課題

【記載上の注意】 ※本注意書きは削除可。

- 事業を通じて解決したい「社会や地域の課題」を具体的に記載ください。
- なぜその課題の解決が重要と考えているのか。社会的なニーズや、起業家個人として解決に取り組む背景も併せて記載ください。

(評価のポイント)

- ・取り組む課題を具体的に設定しており、取り組む必要性を明確に説明できる。

3. 事業内容

(1) 具体的な事業内容

【記載上の注意】 ※本注意書きは削除可。

- 課題解決の手段として取り組むビジネス内容について、具体的に記載ください。
- 取り組むビジネスが「なぜ課題の解決に繋がるのか」分かるように記載ください。

(評価のポイント)

- ・事業内容が、社会や地域の課題の打ち手として有効である。
- ・様々な地域で広く活用、応用できる事業内容であり、事業の効果が広く波及する見込みがある。

3. 事業内容

(2) 共感の集まるポイント

【記載上の注意】 ※本注意書きは削除可。

●事業内容のどういった点に共感し、個人・企業はふるさと納税寄附をすると想定されますか。寄附者の人物像、寄附する理由について記載ください。

(評価のポイント)

・事業内容が、市内外の人々から広く共感の集まる内容である。

3. 事業内容

(3)福岡市民をはじめ、人々の持続的でより良い生活に繋がるポイント

【記載上の注意】 ※本注意書きは削除可。

●取り組む事業がどういった点で「人々の持続的でより良い生活の実現」に繋がるのか記載ください。

(評価のポイント)

・事業内容が、福岡市民をはじめ、市内外の人々の持続的でより良い生活の実現に繋がるものである。

3. 事業内容

(4) 効果指標

【記載上の注意】 ※本注意書きは削除可。

●申請にあたっては、ビジネス活動が社会課題の解決にどれだけ繋がったか、定量的に説明可能な効果指標を設定してください。
このページでは、効果指標の内容、指標とした理由(なぜ効果指標になるのか)、測定方法について記載ください。

(評価のポイント)

・課題解決に向けて、測定可能な効果指標を設定している。

4. 寄附が必要な理由・実現したいこと

【記載上の注意】 ※本注意書きは削除可。

●寄附を通じて取り組みたい経営基盤強化のための取り組み内容、その背景・理由、その取組みにより期待される効果、有用性について記載ください。

●資金の使いみちについても具体的に記載ください

(例: パッケージデザイン刷新●●万円、SNS広告●●万円)

(評価のポイント)

・寄附を通じた支援が必要であり、取り組む内容が今後の事業成長において効果的と期待できる。

5. 寄附を集めるための取り組み

(1)個人版ふるさと納税(クラウドファンディング)について 【個人版クラファン目標額:600万円】

表1	寄付の呼びかけ先	人数	備考(具体的取組み内容等)
	自社で運用するSNSフォロワー	10,000人	自社のSNSフォロワー1万人に3か月間定期発信
	友人・知人	300人	社内で個別連絡
	出展予定の××イベントへの来場者	1,000人	来場者への個別説明
	×××コミュニティへの参画者	100人	志を同じくするコミュニティメンバーへの個別連絡
	インフルエンサー××のフォロワー	50,000人	インフルエンサーとのタイアップによるLIVE配信
	合計	61,400人	…(a)

表2	(a)寄付の呼びかけ先人数	(b)寄附率	(c)寄附者【a×b】	(d)寄附単価	(e)個人版で集める寄附額【c×d】
	61,400人	1%	614人	10,000円/人	約600万円

【記載上の注意】 ※本注意書きは削除可。
●目標額まで寄附を集めるために、どういったことに取り組むのか。寄附集めのための具体的な取組み内容を記載ください。
※表2の「寄附率」とは、寄附を呼びかけた人の内、実際に寄附に至る割合のことです。(a×b=cになります)

(評価のポイント)
・寄附集めについて、自己努力で寄附を集める姿勢があり、またその手法に具体性・実現性があるか。

5. 寄附を集めるための取り組み

(2)企業版ふるさと納税 【企業版目標額:100万円】

寄付の呼びかけ先	これまでの関係性・寄附理由、寄附の実現度
●●●株式会社	事業理念に理解を示してくれており、寄附についても既に頭出し済。
合同会社●●●	知人が経営する会社。経営者仲間であり支援が期待できる。
●●●イベントの参加企業	毎年△社が集まるイベントにブース出展予定。来場企業に個別営業を実施。
これまでの事業で繋がった会社	これまで事業で繋がりのあった約●社に個別営業

【記載上の注意】 ※本注意書きは削除可。

●目標額まで寄附を集めるための寄附の呼びかけ先、関係性、寄附の実現度を具体的に記載ください。

(留意点)

- ・企業版ふるさと納税を活用した寄附が可能な企業は、市外本社企業です。
- ・企業版ふるさと納税の寄附は1口10万円からになります。
- ・企業版ふるさと納税は、寄附を受けた自治体と寄附企業との間で「経済的利益の供与」が禁じられています。
本事業では、認定スタートアップと寄附企業との間でもこれを準用し、「経済的利益の供与」に抵触しないか、
寄付の受け入れに先立ち、福岡市にて確認を行います。

【抵触する例】 認定スタートアップが寄附企業の子会社である場合

5. 寄附を集めるための取り組み

(3) 目標額に到達しなかった場合の対応

【記載上の注意】 ※本注意書きは削除可。

- 目標額に到達しなかった場合、プロジェクトをどのように実施しますか。
実施のための対応策(自己資金で補填／融資で補填／取り組み規模の縮小等)や、
想定される変更内容(重要度が最も高い△△△について減額し実施／出張回数の見直し)などを記載ください。

(評価のポイント)

- ・ 目標額に到達しない場合も、プロジェクト実施に向けた対応を検討している。

6. 事業の継続性

(1) 今後の事業計画

【記載上の注意】 ※本注意書きは削除可。

- 収益化に向けた今後の事業計画を記載してください。
- 事業を進めていく上で必要になる事業パートナー(原材料調達先、外部委託先、社外専門家等)がある場合は、その連携状況も具体的にご記入ください。

(評価のポイント)

- ・持続的な経営に向けて、実現可能な事業計画や資金計画を有する。

6. 事業の継続性

(2) 今後の資金計画

【記載上の注意】 ※本注意書きは削除可。

- 収益化に向けた今後の資金計画(3年間)を記載してください。
特に「採択前の現状」と「採択後」において、売上がどのように推移するか、必ず記載ください。

(評価のポイント)

- ・持続的な経営に向けて、実現可能な事業計画や資金計画を有する。

7. その他(任意)

【記載上の注意】 ※本注意書きは削除可。

●ここまでに記載したこと以外で、特にアピールしたいことがあればご記入ください。

(評価のポイント)

・その他、審査員が施策上、特に魅力的と考える要素がある。

例)特出して魅力的な事業であり、多くの方から寄附を集め、本施策全体に対し、寄附集めの呼び水となる。

例)ビジネスモデル、製品やサービスに独創性がある。

例)地域や社会の課題解決を目指す他者にとって、ロールモデルとなる要素がある。

8. 再採択の必要性について(令和6年度採択企業のみ作成)

(1)昨年度補助事業で得られた成果、強化された経営基盤

(2)自走化に向けて足りないこと、再採択され取り組む必要性

【記載上の注意】 ※本注意書きは削除可。

本ページは、令和6年度採択実績がある場合のみ記載ください(該当しない場合はページごと削除ください)

●過去採択者も、今年度の申請が可能です。

ただし本事業は、持続的にビジネスを営むための経営基盤強化を目指すもの(社会課題解決と収益化の両立)です。
再採択の必要性について、昨年度の補助事業で得られた成果、強化された経営基盤、自走化に向けて足りないこと(再採択の必要性)を明確化し、記載ください。

(評価のポイント)

・経営基盤の更なる強化に向けて、再採択の取り組みの必要性・効果が認められる